

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書の訂正報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年4月13日

**【会社名】** パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)

**【英訳名】** P A R K 2 4 C o . , L t d .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 光一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目20番4号

**【電話番号】** 03(3491)8924

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 業務統括本部長 満仲 洋一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目20番4号

**【電話番号】** 03(3491)8924

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 業務統括本部長 満仲 洋一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年4月12日開催の当社取締役会において、海外市場(但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)において募集する当社普通株式の発行を決議し、2022年4月12日付で金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を提出しておりますが、上記取締役会において未確定であった事項が決定されましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

(注) 訂正を要する箇所及び訂正した箇所には下線を付しております。

### (3) 発行価格(募集価格)

(訂正前)

未定

(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2022年4月12日(火)から2022年4月13日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる。)を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。)

(訂正後)

1,644円(本新株式の発行における1株当たりの発行価格(募集価格)である。なお、発行価額との差額は、引受人の手取金となる。)

### (4) 発行価額(会社法上の払込金額)

(訂正前)

未定

(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日に決定する。)

(訂正後)

1,571.00円

## (5) 資本組入額

(訂正前)

未定

(資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。)を上記(2)記載の発行数で除した金額とする。)

(訂正後)

785.50円

## (6) 発行価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

25,136,000,000円

## (7) 資本組入額の総額

(訂正前)

未定

(資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。)

(訂正後)

12,568,000,000円(資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は12,568,000,000円である。)

## (12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

## (イ)手取金の総額

払込金額の総額 25,976百万円(見込)

発行諸費用の概算額 500百万円(見込)

差引手取概算額 25,476百万円(見込)

なお、払込金額の総額は、発行価額の総額と同額であり、2022年4月11日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を基準として算出した見込額である。

## (ロ)用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

今回の新株式発行による差引手取概算額約25,476百万円については、2024年10月末までに10,000百万円をグループサービス利便性向上、業務効率性改善のためのアプリ等の開発、事業基盤システム刷新等のデジタル投資、残額を2024年10月末までにEVを含めたモビリティ車両の購入の一部に充当する予定である。

(訂正後)

## (イ)手取金の総額

払込金額の総額 25,136百万円

発行諸費用の概算額 500百万円

差引手取概算額 24,636百万円

## (ロ)用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

今回の新株式発行による差引手取概算額24,636百万円については、2024年10月末までに10,000百万円をグループサービス利便性向上、業務効率性改善のためのアプリ等の開発、事業基盤システム刷新等のデジタル投資、残額を2024年10月末までにEVを含めたモビリティ車両の購入の一部に充当する予定である。

以上